

2025年3月期第2四半期(中間期)

決算説明会

2024年11月6日

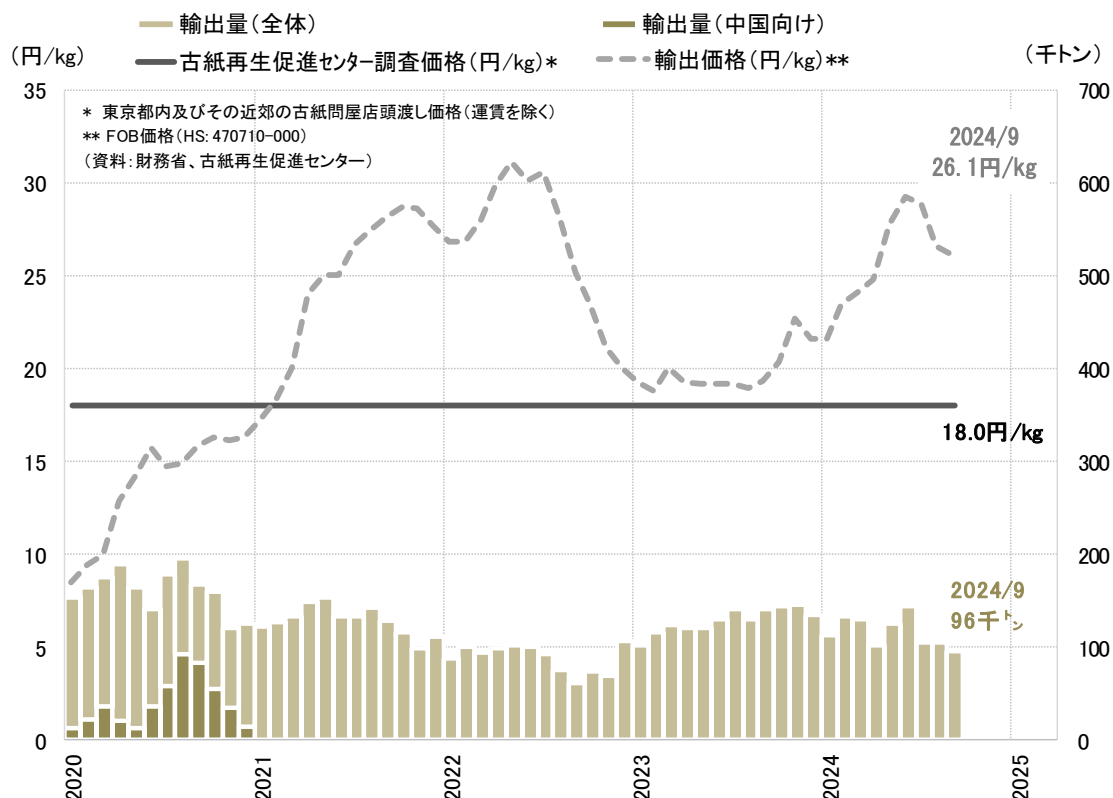
© 2024 Rengo Co., Ltd.



2025 年 3 月期・中間期の決算概要と、通期の業績予想につきまして資料に沿ってご説明いたします。

1. 段ボール古紙の状況

The General Packaging Industry



はじめに、「段ボール古紙の状況」をご覧ください。点線のグラフは段ボール古紙の輸出価格、実線は国内価格の推移を表しております。下側の棒グラフは古紙の輸出量で、2021 年からは消えています、色の濃い部分は中国向けの輸出です。

段ボール古紙の輸出価格は、2024 年 1 月以降上昇が続いていましたが、7 月から 9 月にかけてこの傾向は落ち着いています。輸出価格の上昇が続いた要因の一つは、中東情勢の緊迫です。欧米からの輸出古紙がスエズ運河を回避し、荷受けに遅延やキャンセルが発生していました。また、欧米で古紙が主原料の段ボール原紙の生産量が増え、古紙輸出余力が低下したことも影響したと言われています。

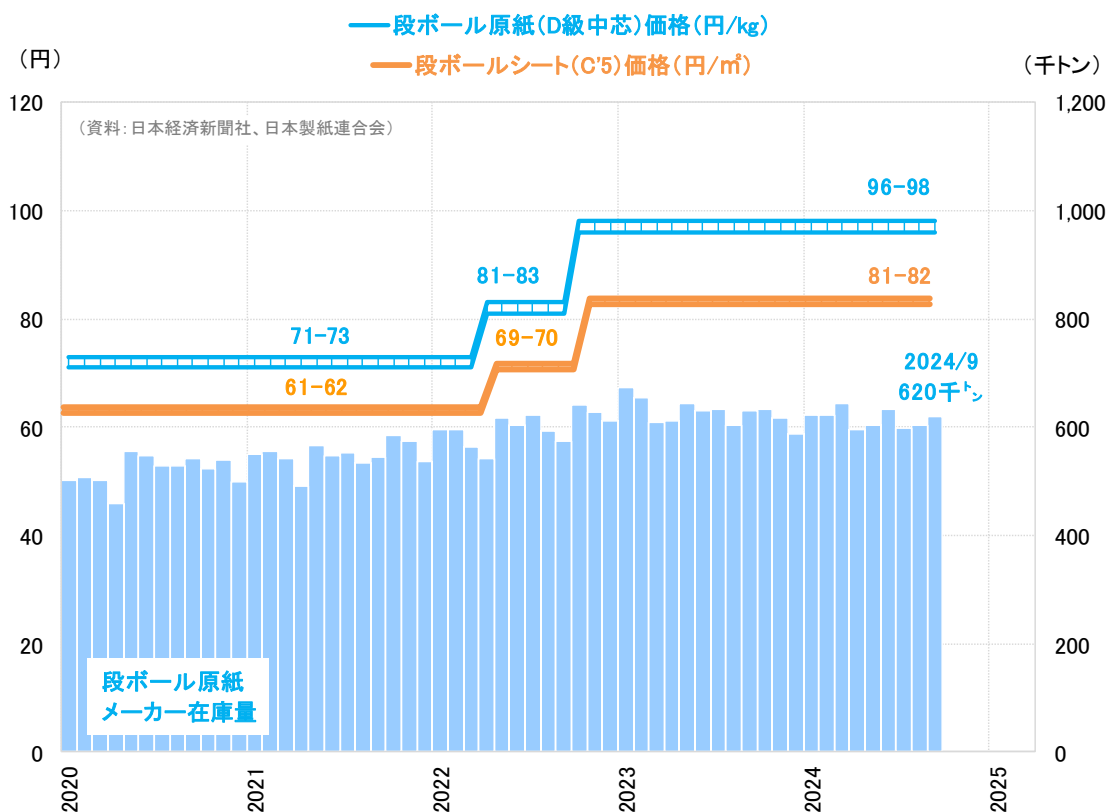
一方、仕向け地である東南アジアの製紙メーカーの稼働は、中国経済の低迷を受けて減速しており、古紙輸出価格の上値をある程度下押ししていると考えられます。

国内については、問屋店頭の基準価格はキロ 18 円で横ばいとなっておりますが、この価格はあくまでも国内メーカー向けの基準価格であり、実勢価格は、この基準価格に工場までの運賃や諸経費を加えたものとなっております。

昨年度の段ボール生産量が前年割れとなっていたことから、国内で発生する古紙も減少しています。加えて、古紙の輸出量も最近まで高止まっていました。

この結果、国内における古紙の需給バランスは引き締まり、古紙の実勢価格は上昇しています。

2. 段ボール・段ボール原紙の状況



次に、「段ボール・段ボール原紙の状況」をご覧ください。

棒グラフは段ボール原紙のメーカー在庫数量です。業界在庫は、2022 年以降、おおむね 60 万トン強です。

グラフの一番上の青い折れ線は段ボール原紙(D 級中しん)、その下のオレンジ色は段ボールシートの日経市況の価格推移を示しております。

ご覧の通り、原燃料を含む諸費用の高騰を受け、2022 年に 2 度にわたり打ち出した段ボール原紙と段ボールシート・ケースの価格改定が、日経市況に反映されております。

また、人材確保や物流問題、環境対応といったバリューチェーン全体にわたる新たなコスト構造の変化に対応するため、当社は 2024 年 3 月 1 日に段ボール、紙器製品の価格改定について発表いたしました。現在、得意先との交渉を進めております。

3. 損益計算書(連結・対前年同期比)

The General Packaging Industry

(単位: 億円)

	23/9期	24/9期	前年同期比	増減
売上高	4,529	4,951	109.3%	422
営業利益	257	198	77.1%	△ 59
経常利益	275	219	79.6%	△ 56
特別損益	△ 2	39	-	41
親会社株主に帰属する中間純利益	184	189	102.6%	5

特別損益の主なもの

(単位: 億円)

	23/9期		24/9期
(特別利益)		(特別利益)	
固定資産売却益	2	負ののれん発生益	54
受取保険金	2		
(特別損失)		(特別損失)	
固定資産除売却損	5	固定資産除売却損	6
		工場リニューアル費用	6
		災害による損失	3

それでは、業績の説明に移ります。「損益計算書」をご覧ください。

まず、売上高につきましては、連結子会社の増加および円安の影響による外貨建て売上高の増加により4,951 億円と、422 億円の増収となりました。

営業利益につきましては、198 億円となり、前年の 257 億円と比べ 59 億円の減益。この増減要因は、後ほどご説明します。

経常利益につきましては、219 億円で、前年から 56 億円の減益。

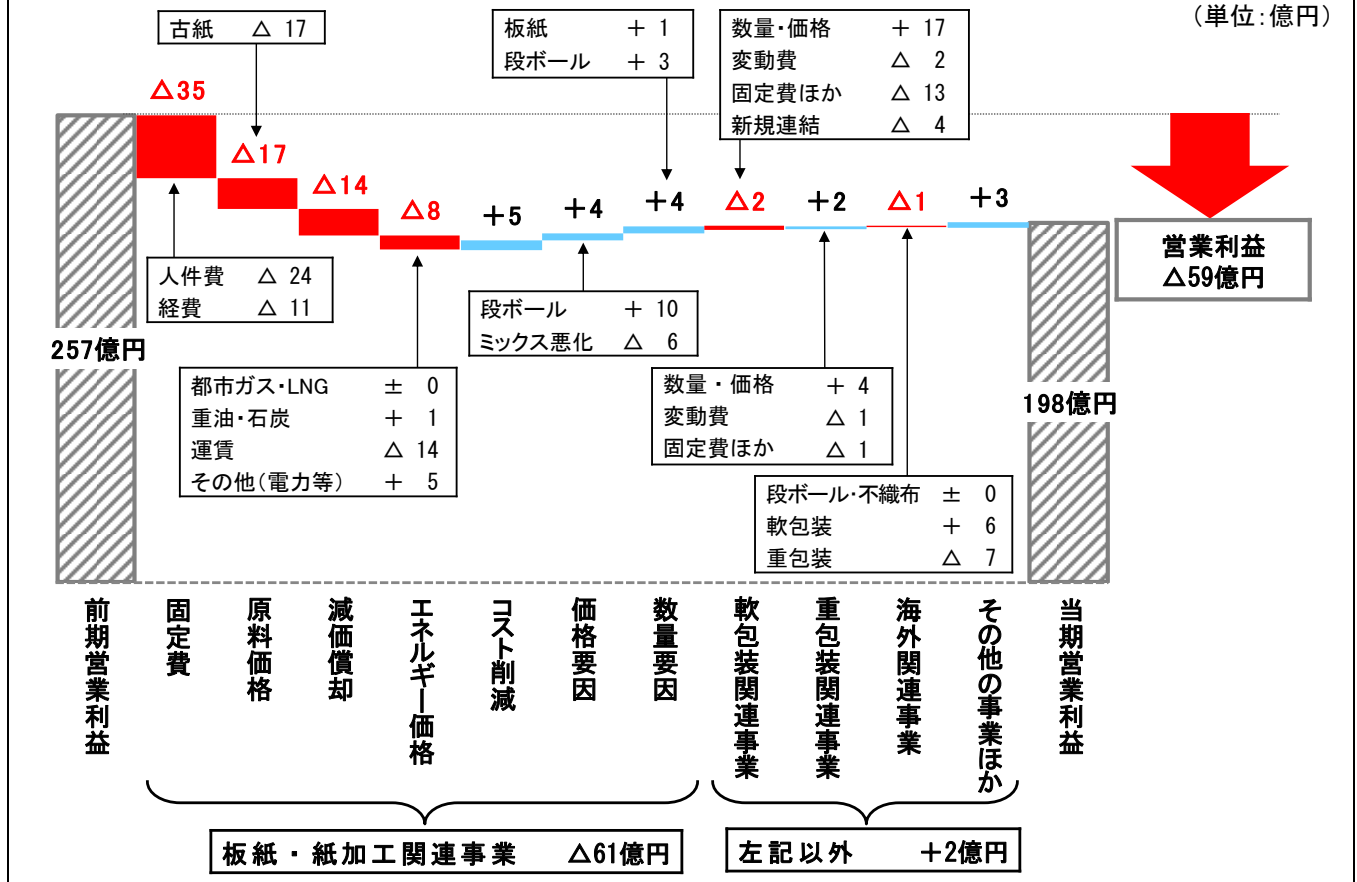
特別損益につきましては、特別利益でアールエム東セロ株式会社の株式取得に伴う負ののれん発生益 54 億円等、合計 59 億円、特別損失で固定資産除売却損 6 億円、工場リニューアル費用 6 億円を含む、合計 20 億円を計上し、差引き 39 億円のプラス。

これらの結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年から 5 億円増益の 189 億円となりました。

2. 営業利益の増減要因(連結・対前年同期比)

The General Packaging Industry

(単位: 億円)



次に、営業利益の増減の内容についてご説明します。赤色が減益要因、青色が増益要因を表しております。

まず、板紙・紙加工関連事業で 61 億円の減益となりました。

減益要因としては一番左から、固定費の増加で 35 億円、原料価格の上昇で 17 億円、減価償却費で 14 億円、エネルギー価格の上昇で 8 億円(石炭払出価格の低下+1 億円、運賃上昇△14 億円、電力等の価格低下+5 億円)、減益要因合計で 74 億円ありました。

一方、増益要因としては、コスト削減で 5 億円、価格要因で 4 億円、数量要因で 4 億円、増益要因合計で 13 億円あり、差引 61 億円の減益となりました。

板紙・紙加工関連事業以外は、ほぼ前年同期並みとなりました。

内訳は、軟包装関連事業が 2 億円の減益(数量・価格要因で+17 億円、変動費で△2 億円、固定費ほかで△13 億円、新規連結で△4 億円)、重包装関連事業が 2 億円の増益(数量・価格要因で+4 億円、その他の要因で△2 億円)、海外関連事業が 1 億円の減益(段ボール・不織布で±0 億円、軟包装で+6 億円、重包装で△7 億円)、その他の事業ほか 3 億円のプラスです。

以上の結果、当期営業利益は前年同期比 59 億円の減益となりました。

5. 連結決算実績総覧(対前年同期比)

The General Packaging Industry

		対象会社数 ※		売上高(億円)				経常利益(百万円)				段ボール原紙生産量 (千トン)			段ボールシート生産量 (百万㎡)		
				23/9期	24/9期	前年 同期比	増減	23/9期	24/9期	前年 同期比	増減	23/9期	24/9期	前年 同期比	23/9期	24/9期	前年 同期比
		23/9期	24/9期	23/9期	24/9期	前年 同期比	増減	23/9期	24/9期	前年 同期比	増減	23/9期	24/9期	前年 同期比	23/9期	24/9期	前年 同期比
1	レンゴー	1	1	1,837	1,840	100.2	3	17,273	12,073	69.9	△5,200	881	894	101.5	1,042	1,048	100.6
2	国内製紙子会社	3	3	251	250	99.6	△1	2,115	1,450	68.6	△665	223	212	95.1			
3	国内段ボール・紙器子会社	37	35	1,261	1,261	100.0	0	3,954	4,110	103.9	156				1,086	1,084	99.8
4	国内軟包装子会社	4	5	580	914	157.7	334	2,329	2,916	125.2	587						
5	国内重包装子会社	3	3	253	258	102.1	5	1,412	1,697	120.2	285						
6	その他子会社	5	6	972	970	99.8	△2	921	1,174	127.5	253						
国内計(1~6)		53	53	5,153	5,492	106.6	339	28,004	23,420	83.6	△4,584	1,104	1,105	100.1	2,128	2,132	100.2
7	海外段ボール・不織布子会社	9	9	115	128	111.2	13	△82	△46	-	36				117	102	87.2
8	海外軟包装子会社	6	7	159	196	123.1	37	1,391	2,470	177.6	1,079						
9	海外重包装子会社	119	123	896	1,006	112.3	110	6,109	5,642	92.4	△467						
海外計(7~9)		134	139	1,170	1,330	113.7	160	7,418	8,066	108.7	648	-	-	-	117	102	87.2
単純合算(1~9)				6,322	6,822	107.9	500	35,422	31,486	88.9	△3,936						
10	持分法適用会社	17	17					1,162	1,605	138.1	443						
11	連結消去			△1,794	△1,870	-	△76	△9,123	△11,220	-	△2,097						
合計(1~11)		204	209	4,529	4,951	109.3	422	27,461	21,871	79.6	△5,590	1,104	1,105	100.1	2,245	2,235	99.6

※前年同期と比較した対象会社数の増減内容は次のとおり（[1] [2] [3] [4] はアールエム東セログループ）。

- 国内段ボール・紙器子会社にて2社減（日東紙器工業㈱、立川段ボール工業㈱）
- 国内軟包装子会社にて2社増（アールエム東セロ㈱^[1]、四国トーセロ㈱^[2]）1社減（サン・トックス㈱）
- その他子会社にて1社増（トーセロ・ロジスティクス㈱^[3]）
- 海外軟包装子会社にて1社増（サイアムトーセロ社^[4]）
- 海外重包装子会社にて4社純増（いずれもトライウォールグループ）

次は、連結業績を関係会社の事業区分ごとにまとめたものです。なお、事業セグメントの区分は、レンゴーの単体業績を各セグメントに振り分けているため、この表の区分とは一致しておりませんので、ご注意ください。連結会社の異動につきましては欄外に注記の通りであり、連結対象会社はレンゴーを含め192社、持分法適用会社が17社となっております。

それでは、経常損益の状況を中心にご説明します。

まず、レンゴー単体の経常利益は120億73百万円。数量には持ち直しの動きもありましたが、固定費の増加などにより、前年同期の172億73百万円から52億円の減益となりました。

2番目の国内製紙子会社は固定費の増加などにより、6億65百万円減益の14億50百万円。

3番目の国内段ボール・紙器子会社は、1億56百万円増益の41億10百万円。

4番目の国内軟包装子会社は、朋和産業の増益やアールエム東セログループの新規連結の寄与により、5億87百万円増益の29億16百万円。

5番目の国内重包装子会社は、工業樹脂製品が好調に推移したことにより、2億85百万円増益の16億97百万円。

6 番目のその他子会社は、運送事業の採算改善などにより、2 億 53 百万円増益の 11 億 74 百万円。

7 番目の海外段ボール・不織布子会社は、連結子会社の再編に伴う費用は発生したものの、新規得意先の開拓や拡販などにより、36 百万円改善の 46 百万円の赤字。

8 番目の海外軟包装子会社は、タキガワ・コーポレーション・ベトナム社で欧州向けペットフード需要が回復したことやサイアムトーセロ社の新規連結の寄与により、10 億 79 百万円増益の 24 億 70 百万円。

9 番目の海外重包装子会社は、欧州において採算が悪化したことにより、4 億 67 百万円減益の 56 億 42 百万円。

10 番目の持分法適用会社は、タイ・コンテナーズ・グループ社の業績が改善したことなどにより、4 億 43 百万円増益の、16 億 5 百万円。

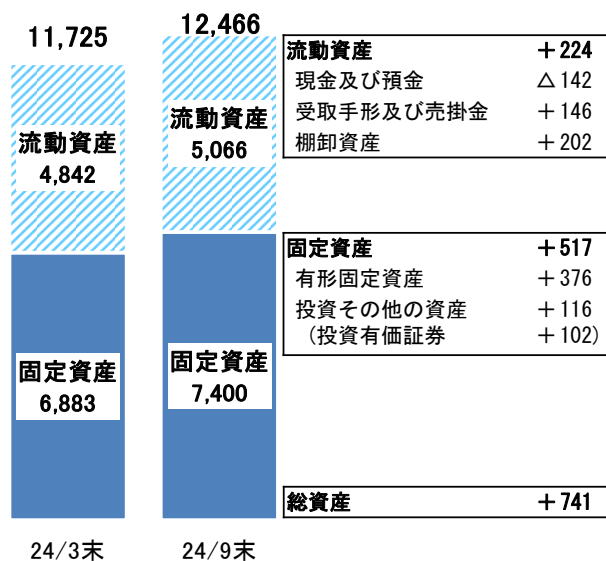
これらに、連結決算上の修正処理を織り込んだ連結経常利益は、55 億 90 百万円減益の 218 億 71 百万円となりました。なお、経常利益段階の連結消去は 112 億 20 百万円となっております。連結消去の主な内訳は、関係会社からの受取配当金の消去および、のれんの償却費です。

また、当社を含む国内グループにおける主要品目の生産量は、段ボール原紙が、前年同期比 100.1%の 110 万 5 千トン、段ボールシートが、同じく 100.2%の 21 億 32 百万㎡でした。

6. 貸借対照表(連結)

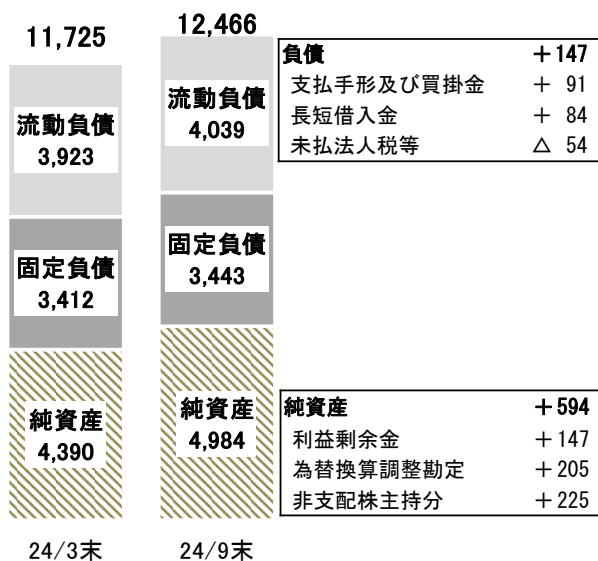
The General Packaging Industry

資 産



負債・純資産

(単位: 億円)



	24/3末	24/9末	
有利子負債	4,377 億円	4,471 億円	(+94億円)
自己資本比率	36.3 %	37.1 %	(+0.8ポイント)
D/Eレシオ	1.03 倍	0.97 倍	(△0.06ポイント)

次は、当期末の貸借対照表を前期末と比較したものです。

まず、資産の部では、総資産は 1 兆 2,466 億円となり前期末に比べ 741 億円の増加。流動資産は 5,066 億円で前期末から 224 億円の増加、固定資産は 7,400 億円で 517 億円の増加となっております。

流動資産の増加の主な内訳は、アールエム東セロの株式取得資金 109 億円を決済したことによる現金及び預金の減少 142 億円があった一方、同社グループの新規連結により、受取手形及び売掛金が 146 億円、棚卸資産が 202 億円増加したことです。

固定資産につきましては、有形固定資産で、当期の設備取得 348 億円、円安に伴う外貨建て資産の増加 86 億円、アールエム東セログループの新規連結による増加 179 億円があった一方、減少要因として、減価償却費の計上 249 億円などがあり、差引 376 億円の増加となりました。

投資その他の資産では、株価の上昇による上場株式の増加 15 億円、アールエム東セログループの新規連結による増加 33 億円、朋和産業によるタイの子会社新設、および円安の影響等による関係会社株式・出資金の増加 66 億円等があったことから、116 億円の増加となりました。

続きまして、負債の部ですが、流動負債 4,039 億円、固定負債 3,443 億円、合わせて 7,482 億円で、前期末より 147 億円の増加です。主な内訳は、支払手形及び買掛金で 91 億円増加。また、表の下の方に注記しております通り、リース債務を含む有利子負債の総額が 4,471 億円で、94 億円の増加です。

純資産につきましては、4,984 億円で 594 億円の増加。主な内訳は利益剰余金の増加 147 億円、為替が前期末に比べ円安に振れたことによる為替換算調整勘定の増加 205 億円、アールエム東セログループの新規連結などによる非支配株主持分の増加 225 億円、等です。

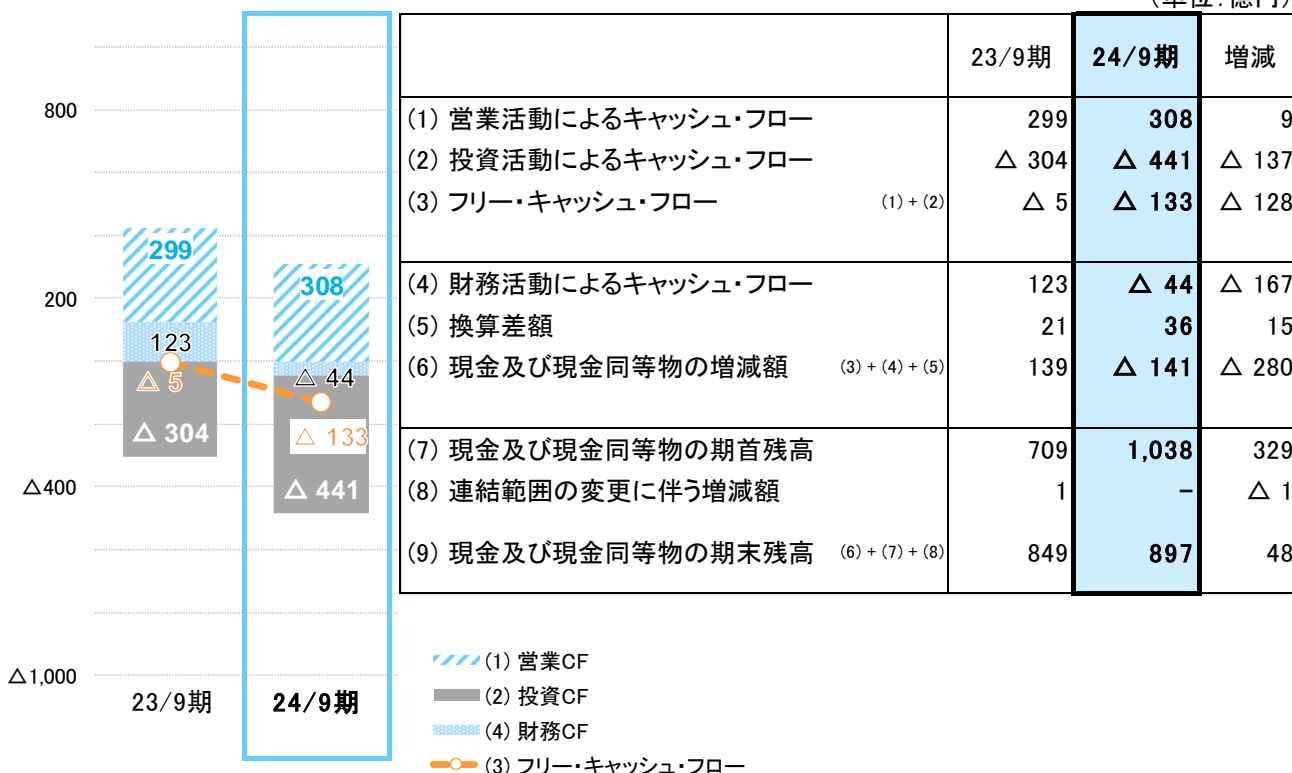
この結果、自己資本比率は 37.1%となり、前期末から 0.8 ポイント上昇、また、D/E レシオは 1.03 倍から 0.97 倍となりました。

7. キャッシュ・フロー計算書(連結)

The General Packaging Industry

(億円)

(単位: 億円)



次は、当期のキャッシュ・フロー計算書を示したのですが、時間も限られておりますので、ここでは内容のご説明を省略させていただきます。

8. 2025年3月期 業績予想(連結)

The General Packaging Industry

(単位: 億円)

	24/9期 予想	24/9期 実績	差異	25/3期 予想	前年比	増減
売 上 高	5,000	4,951	△ 49	10,000	111.0%	992
営 業 利 益	210	198	△ 12	500	102.3%	11
経 常 利 益	220	219	△ 1	520	108.4%	40
親会社株主に帰属する 当期純利益	170	189	19	350	106.0%	20

次に、2025年3月期通期の業績予想につきまして、売上高は、前年比11.0%増の1兆円、営業利益は、2.3%増の500億円、経常利益は、8.4%増の520億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、6.0%増の350億円と、本年5月時点の予想数値からは変更してありません。

今後の情勢につきましては、雇用・所得環境が改善に向かう中、各種の政策効果も相まって、景気は緩やかな回復基調を辿ることが期待されます。段ボールや軟包装をはじめとする包装製品の需要も徐々に持ち直してくると考えております。一方で、ウクライナや中東情勢の影響、為替の急激な変動などが景気の下振れリスクとなる可能性もありますが、通期業績予想につきましては不確定要素が多いため、現時点では変更してありません。

9. 主要財務指標等(連結)

The General Packaging Industry

(単位: 百万円)

	24/3期 実績	24/9期 実績	
(1) 売上高	900,791	495,134	
(2) 営業利益	48,855	19,798	
(3) 経常利益	47,984	21,871	
(4) 親会社株主に帰属する当期純利益	33,025	18,883	
(5) 総資産	1,172,515	1,246,611	
(6) 自己資本 ^{*1}	425,294	462,214	
(7) 純資産	438,978	498,427	
(8) 有利子負債	437,669	447,124	
(9) 設備投資額	73,833	35,376	
(10) 減価償却費	48,761	26,891	
*1 自己資本(期末) = 純資産 - 非支配株主持分			
(11) 自己資本利益率(ROE) ^{*2}	% 8.3	-	(4) / (6)
(12) 自己資本比率	% 36.3	37.1	(6) / (5)
(13) EBITDA	百万円 101,054	-	(2)+(10)+のれん償却額
(14) D/Eレシオ	倍 1.03	0.97	(8) / (6)
(15) 売上高有利子負債比率	% 48.6	-	(8) / (1)
(16) 売上高経常利益率	% 5.3	4.4	(3) / (1)
*2 自己資本は期首と期末の平均			
1株当たり配当金	円 30	15	25/3期(年間)30円を予定

最後は、当期の主要財務指標の一覧はご覧のとおりです。

以上、2025年3月期中間期の決算概要、および通期業績予想のご説明とさせていただきます。ありがとうございました。